

GDPR対応の最新実務

～執行事例, 最新ガイドライン, 権利行使への対応等を踏まえて～

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 中崎 尚 弁護士 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
 - 日時 2019年10月25日 (金)
午後1時30分～4時30分 (計3時間)
 - 会場 株式会社 商事法務 3階 会議室
(東京都中央区日本橋茅場町3-9-10)
 - 定員 50名 (申込順)
 - お支払額 1名につき33,000円 (受講料30,000円 + 消費税等 (税率10%) 3,000円)
 - 同一の受講申込書にて1社2名以上申込の場合、2人目から受講料を2,000円 (税抜) 引きといたします。
 - 講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
- ※会場での録音・撮影, パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

講座開設の趣旨

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

- ▶2018年5月から一般データ保護規則 (GDPR) が適用開始され、2019年1月にはEUとの間で相互に充分性認定がなされ、EUとのデータ移転がより活発になっています。
- ▶各企業におけるGDPR対応は、必ずしも盤石の手当ができていないもの、GDPRを追いかけるように、欧州以外、たとえば、米国カリフォルニア州やインドに代表されるように、これまで個人データ保護法制を有していなかった国・地域さえも、個人データ保護規制の導入がされようとしており、その対応で手いっぱいといった状況が発生しているようです。特に、準備がおろそかになりがちな場面の一つが、GDPRに基づく権利行使への対応です。社内ルールは整備したものの、いざ権利行使の連絡を受けたときに、スムーズに対応できるかといえば、それほど簡単な話ではありません。
- ▶加えて、2019年1月のフランスデータ保護当局 (CNIL) による、米国インターネット企業に対する5,000万ユーロの支払いを命じた制裁金の事例に代表されるように、欧州各国のデータ保護当局は、GDPRに基づく制裁の執行事例を着々と積み上げており、企業としては、そのリスクの検討と対応を真剣に行うべき時期が来ています。
- ▶本講座では、各国で公表されているGDPRの執行事例の情報をもとに、各国でどのような執行状況となっているかを概観し、個別事例で、どのような点が当局から問題とされたのか、事業者はどのように対応すべきだったのか、を検討します。また、権利行使への対応の在り方を考えます。併せて、地理的適用範囲のガイドラインを含め、最新のGDPRガイドラインの制定状況や実務動向、話題のePrivacy Regulationの現状をご紹介します。今後、優先的に対応すべきリスクはどこにあるのかについても触れてまいります。さらに、2020年に改正を控えた日本の個人情報保護法との関係についても触れてまいります。

〈東京〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

2019年 月 日

(10/25) 『GDPR対応の最新実務』 (33,000円1名分) (但し 名分)

社名	部署	業種
住所 (〒 -)		電話番号
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等 (端数切上) 入社後 実務経験
①		約__年 約__年
②		約__年 約__年
③		約__年 約__年
		今後のご案内の要否 (※)
		Eメール希望
		Eメール希望
		Eメール希望

(※) 本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をする事を希望される方は、○で囲んで下さい。↑

1 GDPRの執行・運用状況

- ～GDPR執行の法的枠組み
- ～加盟国各国ごとの運用状況

2 GDPR関連の最新の実務動向

- ～EU加盟国各国法およびe Privacy Regulationの制定状況
- ～ガイドラインの整備状況
- ～「大阪トラック」と国際的なデータ流通

3 執行・実務動向を踏まえたGDPR対応のポイント

- ～同意と通知のありかた
- ～権利行使対応
- ～セキュリティ

4 国際的な動向を踏まえた、現実的な対応

- ～比較対象としての日本、米国の動向等
- ～十分性認定との関係

お 申 込 要 領

- 受講のお申込みは、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記「申込先」まで郵送、またはFAXにてご送信下さい。なお、弊社HP上から直接申し込むこともできます。
- 申込み受け付け後、請求書・受講票、振込用紙をご送付いたします。受講料は、請求書到着日からセミナー開催後1ヶ月以内の間にお振り込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします。
- 受講料の払い戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願いいたします（この場合は、必ず事前に下記「問合せ先」までご連絡下さい）。
- ご記入いただきました個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<http://www.shojihomu.co.jp/privacy-policy.html>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町ブロードスクエア3階)
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843(専用)
※FAXによりお申込みいただく場合は、「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。
- 問合せ先 電話03(5614)5650(ダイヤルイン)
Eメール: law-school@shojihomu.co.jp URL: <http://www.shojihomu.co.jp/>